

## 株 主 各 位

長野県長野市市場3番地48  
**株式会社 マルイチ産商**  
代表取締役社長 榎原 剛  
社長執行役員

### 第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月21日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月22日（火曜日）午前10時
2. 場 所 長野県長野市鶴賀高畑752-8  
メルパルク長野 3階「白鳳」  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
4. 代理人による議決権行使についてのご案内  
代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面をご提出ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.maruichi.com/ir/koukoku/index.php>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、雇用情勢の悪化や個人所得が減少したことから、景気回復の実感に乏しい大変厳しい状況で推移しました。

食品卸売業界においては、消費者の低価格・節約志向が強まり、小売業における低価格販売競争が激化する中で商品価格が下落し、結果として売上が伸び悩むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の2期目として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションのビジネスモデルに磨きをかけ、顧客ソリューションに基づく、地域に密着した成長収益モデルを構築してまいりました。

また、業務改善とIT投資により業務の効率化とコスト削減を進め、人件費・一般管理費の削減を図るとともに、昨年から継続している在庫の圧縮、与信管理の強化を行い、財務体質の一層の強化を図りました。

こうした中、当社の成長戦略をリードするフードサービス事業やリテールサポート事業が伸長するとともに、既存事業のコスト削減や付加価値提供において、相乗効果を高めることができました。

当連結会計年度の売上高につきましては、水産物を中心とした消費不振と価格下落の影響を受け、1,510億12百万円（前期比4.3%減少）となりました。

利益面につきましては、業務改善の継続とIT活用による人件費・一般管理費の経費削減効果により、営業利益は8億9百万円（前期比37.8%増加）、経常利益は11億70百万円（前期比24.3%増加）と増益となりましたが、当期純利益については、前期に固定資産の売却益を計上したことから6億32百万円（前期比3.1%減少）となりました。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に、創立60周年記念配当3円を加えて合計6円の配当を予定しております。これにより、年間配当金は8円を見込んでおります。

## 【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

### i 水産事業セグメント

売上高 1,038億81百万円（前期比4.8%減少）

営業利益 1億20百万円（前期比49.8%減少）

#### 《業界の動向》

- ・消費者の低価格・節約指向の高まりから、小売店頭における高級食材を中心とする販売不振および魚価の低迷に伴う売上の減少傾向が継続するなど、水産物マーケットは大変厳しい状況で推移しました。
- ・長期的には欧米・中国で消費が拡大している水産物の資源問題や、漁業を担う後継者不足という問題があり、水産物の安定的な調達は、引き続き重要な経営課題となっております。
- ・若年層を中心とした魚離れが強まる中で、メニュー提案を含む魚食普及の取り組みや食育への対応が以前にも増して求められております。

#### 《業績の概況》

- ・売上高につきましては、値頃感のある大衆魚等は、数量ベースでは前年を上回って推移したものの、魚価の大幅な低下と高級食材を中心とした消費不振に直面し、売上高は前年割れとなりました。
- ・利益面につきましては、売上の減少と販売価格の低下により利益額が減少し、業務改善によるコスト削減は進めたものの、営業利益は前年割れとなりました。

#### 《施策の進捗状況》

- ・調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達については産地の品質管理や安全性の確認を行い、鮮魚や養殖魚などで産地とのアライアンスを強化しました。
- ・ITを駆使した中で、産地の水揚げ情報を総合的にデータ化し、小売店の発注業務の低減を図るとともに、受発注業務全般にわたってデータ活用による業務の効率化を進めてきました。

### ii 一般食品事業セグメント

売上高 267億58百万円（前期比3.9%減少）

営業利益 2億2百万円（前期比229.0%増加）

#### 《業界の動向》

- ・小売業は、生鮮三品の売場を中心として他社との差別化を図る一方、消費者の低価格志向が強まる中で、加工食品についてはエブリデーロープライス商品の拡大や定番価格の見直し、同時に低価格のPB商品の開発を継続するなどの低価格化を加速させております。
- ・この結果、小売業の低価格要求や取引条件の見直し要請等、食品卸売業の収益を圧迫する要因が継続しております。

#### 《業績の概況》

- ・売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりから内食関連商材の需要が喚起され、期初より調味料を中心に堅調に推移しましたが、第2四半期以降の天候不順による夏物商材の伸び悩みに加え、デフレの進行に伴う価格低下の影響を受け、前年に対して減収となりました。
- ・利益面につきましては、前期に実施した営業拠点間の機能再編により、固定費の削減効果があらわれ、本部におけるマーチャンダイジング機能強化と仕入政策の一元化を進めたことから営業利益は大幅な増加となりました。

#### 《施策の進捗状況》

- ・当社の基盤得意先に対しては、メーカーと連携した中で、年間スケジュールに基づく地域卸の強みを活かした提案営業を進め、売上拡大を図ることができました。
- ・提案営業の実践による成功例を共有化するために社内発表会を年4回開催するなど、若手・中堅を中心としたさらなる営業力の向上を図りました。

#### iii 畜産事業セグメント

売上高 201億18百万円（前期比2.2%減少）

営業利益 3億75百万円（前期比60.7%増加）

#### 《業界の動向》

- ・牛肉については、消費者の節約志向の高まりから、割安感のある輸入肉および国産牛でも比較的値頃感のある部位が、消費者に支持されたことにより、価格は下落したものの数量ベースでは順調に推移しました。
- ・一方、豚肉については生産頭数の増加と消費低迷により、価格の下落傾向が顕著となり、価格を安定させるために調整保管が実施されるなど、大変厳しい状況が継続しました。

#### 《業績の概況》

- ・売上高につきましては、安全・安心が担保され、品質の高い「りんご和牛／信州牛」が首都圏マーケットに評価され、組織小売店を中心に売上高は順調に推移しました。しかし、畜産物全体では全国的な在庫過剰による価格下落と小売店頭での低価格競争が進んだことから、数量では前年を上回ったものの、金額では前年に対して減収となりました。
- ・利益面につきましては、食肉の生産から加工、販売に至るサプライチェーンマネジメント（SCM）の推進による事業構造の改革が進んだことにより、営業利益は前年に対して大幅な増加となりました。

#### 《施策の進捗状況》

- ・安全・安心でローコストな牛豚肉の製販一体型のSCM構築を進めるため、生産者の組織化を進めるとともに、生産設備の拡充と効率化を図りました。
- ・エリア政策としては、長野・松本両拠点を中心とした効率的な販売機能の再構築に加え、首都圏マーケットに対しては、りんご和牛／信州牛、信州豚、信州黄金シャモ等の差別化商品を提案し、安定した営業基盤を築くことができました。

#### iv その他事業セグメント

売上高 2億53百万円（前期比7.1%減少）  
営業利益 1億11百万円（前期比113.2%増加）

#### 《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・当事業セグメントは、リテールサポート事業部が管轄する子会社AES株式会社による小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵庫事業ならびにOA機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。
- ・小売業の店舗支援事業については、AES株式会社により、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客開拓を進め、受発注および店頭支援システムの開発、普及を進めました。
- ・物流・冷蔵庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を図ってまいりました。
- ・これらの結果、営業利益は前期に対して58百万円の増加となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、システム投資および計画的、継続的な営繕を実施した結果、2億32百万円となりました。これらの資金は、自己資金を充当しております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分            | 第57期<br>(平成18年度) | 第58期<br>(平成19年度) | 第59期<br>(平成20年度) | 第60期<br>(平成21年度)<br><当連結会計年度> |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)       | 170,136          | 161,301          | 157,850          | 151,012                       |
| 経常利益(百万円)      | 1,161            | 205              | 942              | 1,170                         |
| 当期純利益(百万円)     | 910              | △9               | 653              | 632                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39.46            | △0.42            | 28.32            | 27.45                         |
| 総資産(百万円)       | 42,030           | 33,604           | 33,504           | 34,006                        |
| 純資産(百万円)       | 15,959           | 15,216           | 15,522           | 16,227                        |
| 1株当たり純資産 (円)   | 688.97           | 656.73           | 673.24           | 703.82                        |

(注) △は損失を示しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------|-------|--------------------|---------------|
|                    | 百万円   | %                  |               |
| 大 信 畜 産 工 業 (株)    | 136   | 72.96              | 食肉加工および販売     |
| A E S (株)          | 100   | 100.00             | 小売業の店舗支援業務    |
| マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱ | 98    | 100.00             | 物流および冷蔵倉庫業    |
| (株)シー・エス・ピー        | 55    | 100.00             | 業務用食品卸売業      |
| ファーストデリカ(株)        | 40    | 100.00             | 水産物・惣菜加工および販売 |
| (株)山政北海屋           | 30    | 100.00             | 水産物卸売業        |
| (株)丸一北海屋           | 25    | 100.00             | 水産物卸売業        |
| 魚 信 (株)            | 10    | 100.00             | 水産物販売         |

#### (4) 対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境において、景気低迷と雇用不安の増大により、消費環境は大変厳しいものがあり、消費者の生活防衛意識の高まりへの対応が求められております。

生産面では、水産生鮮流通において世界的な景気後退に伴う水産物をめぐる国際的な調達競争は、一時に比べて緩和されたとはいうものの、国内漁獲高の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、今後も安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、重要な経営課題となっています。

一方、販売・消費面では、景気後退に伴う、消費者の生活防衛意識の高まりに対応した販売競争が激化し、小売業界における再編や仕入調達の合理化を目的とした取引集約の動きや価格対応の要請も増加しており、流通全体におけるコストダウンを図る仕組みづくりが求められております。

こうした環境を踏まえ、中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、顧客ソリューションを基軸としたアライアンスの推進や、商品事業部毎のSCMをさらに進化させていきます。また、フードサービスとリテールサポート両事業部の業態卸事業の推進により、当社の強みである生鮮を基軸としたフルラインの事業モデルをIT活用によりさらに磨きをかけ、持続的な成長ステージに移行する年と位置付けます。

さらに、平成23年1月をもって創立60周年を迎えるにあたり、新たな需要創造による消費の活性化を目指した「60周年記念総合展示会」を、本年8月に開催する予定です。

当社のコア事業である水産事業については、全社のリテールサポート機能とネットワークを活用した中で再構築を図ります。具体的には、「メーカー型卸売業」構築の総仕上げとして、当社が原魚調達から委託加工まで関わるオリジナル商品を継続して開発し、事業部をあげてこれをマーケットに浸透させていきます。また、ITを活用した物流・受発注機能を最大限に活用したエリア毎の事業モデルにより、マーケットの変化に柔軟に対応するとともに、営業力の強化と効率化を図ります。

一般食品事業においては、リテールサポート機能を活用し、長野県隣接エリアへの営業拡大を図るとともに、信州発の半生菓子・農産加工品の商品開発および発掘を行い、販売拡大を行っていきます。また、基盤得意先の店舗の活性化に向けた、提案営業を推進するとともに、物流・受発注体制の再構

築により、売上拡大を図ります。

畜産事業においては、りんご和牛／信州牛、信州豚、信州黄金シャモなどの信州ブランド食肉を、生産者との連携により増産するとともに、さらに生産、加工、流通に至るＳＣＭの高度化を図ることにより、一層の販売拡大を行います。

また、成長戦略をリードするフードサービス事業については、小売業の惣菜部門、事業所給食、介護施設、リゾート施設等の各マーケット別に、品揃え・受発注・物流・加工等の当社既存機能を再編・高度化するとともに、地域卸売業者との提携を含めた食材提供の新たな仕組みづくりを行い、さらなる事業拡大を図ってまいります。

以上の諸施策を通じて、株主様をはじめとするそれぞれのステークホルダーを重視した経営に一層取り組み、さらに環境改善活動や当社ならではの社会貢献活動を進めることにより、当社グループの企業価値を高め、持続的な成長を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

- ① 当社の企業集団は、食料品の卸売を主たる事業とし、卸売商品は、水産物および水産加工品、デイリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品を取り扱っております。

取扱商品は次のとおりであります。

| 品 目                   | 主 要 商 品                                       |
|-----------------------|-----------------------------------------------|
| 水産物、水産加工品<br>および冷凍食品類 | 生鮮魚介、冷凍魚介、塩蔵・塩干魚介、切身製品、練製品、日配品、冷凍食品、他         |
| ドライ食品および<br>加工食品類     | ビン缶詰類、嗜好食料品、同飲料、調味料、香辛料、油脂、乳製品、菓子類、米穀類、その他加工品 |
| 畜産物および<br>畜産加工品類      | 畜産物、食肉加工品、他                                   |

- ② 上記の他に小売業の店舗支援事業、物流事業、冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器の販売および保険代理店事業を行っております。



(6) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

① 当社

本社：長野県長野市市場3番地48

当社は長野県内を中心に次のとおり事業所を設置しております。

| 区 分         | 名 称                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水産事業部       | 水産商品本部(東京都中央区)、<br>デイリー商品本部(長野県長野市)、<br>首都圏生鮮流通センター(埼玉県久喜市)、<br>甲信越本部(長野県長野市)、長野支社、<br>上田・佐久営業所、松本支社、伊那営業所、<br>飯田支社、甲府支社、<br>首都圏・中京圏本部(東京都中央区)、<br>東京支社(東京都中央区)、宇都宮営業所、<br>北関東支社(群馬県伊勢崎市)、<br>名古屋支社(愛知県西春日井郡) |
| 食品事業部       | 食品商品本部(長野県長野市)、<br>梓川共配センター(長野県安曇野市)、長野支店、<br>群馬食品営業所(群馬県伊勢崎市)、松本支店、<br>飯田支店                                                                                                                                  |
| 畜産事業部       | 畜産デリカ商品本部(長野県長野市)、長野畜産部、<br>北陸営業所(富山県富山市)、松本畜産部、<br>飯田畜産営業所                                                                                                                                                   |
| フードサービス部    | 営業推進部(長野県長野市)                                                                                                                                                                                                 |
| リテールサポート事業部 | RS部(長野県長野市)、<br>ロジスティクス統括部(長野県長野市)                                                                                                                                                                            |

- (注) 1. 平成21年4月1日付で、デイリー冷食商品本部をデイリー商品本部と改称いたしました。
2. 平成21年4月1日付で、伊那支社を伊那営業所と改称し、松本支社の管轄下に配置いたしました。

② 子会社

| 区 分           | 名 称                                      |
|---------------|------------------------------------------|
| 水産物卸売業        | (株)山政北海屋 (愛知県西春日井郡)<br>(株)丸一北海屋 (東京都中央区) |
| 水産物販売         | 魚信(株) (千葉県市川市)                           |
| 水産物・惣菜加工および販売 | ファーストデリカ(株) (長野県長野市)                     |
| 業務用食品卸売業      | (株)シー・エス・ピー (長野県長野市)                     |
| 食肉加工および販売     | 大信畜産工業(株) (長野県中野市)                       |
| 物流業務および冷蔵倉庫業  | マルイチ・ロジスティクス・サービス(株) (長野県長野市)            |
| 小売業の店舗支援業務    | AES(株) (長野県長野市)                          |

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 886 (570) 名 | 39名減 (26名減) |

(注) 使用人数は就業人員であり、嘱託（派遣含む）および臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数           | 前事業年度末比増減      | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------------|----------------|-------|--------|
| 688名<br>(228名) | 36名減<br>(32名減) | 38.9歳 | 14.8年  |

(注) 使用人数は就業人員であり、嘱託（派遣含む）および臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先             | 期 末 借 入 金 残 高 |
|-------------------|---------------|
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行 | 805百万円        |
| 農 林 中 央 金 庫       | 328百万円        |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行   | 167百万円        |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 140百万円        |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 63,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 23,121,000株 |
| ③ 株主数        | 1,998名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                   | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-------------------------|-----------------|---------|
|                         | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 三 菱 商 事 株 式 会 社         | 4,625千株         | 20.05%  |
| 有 限 会 社 ニ シ ナ 興 産       | 1,414千株         | 6.13%   |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行       | 1,107千株         | 4.80%   |
| 国 分 株 式 会 社             | 1,020千株         | 4.42%   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 1,014千株         | 4.39%   |
| 三 井 物 産 株 式 会 社         | 982千株           | 4.25%   |
| マ ル イ チ 産 商 取 引 先 持 株 会 | 954千株           | 4.13%   |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行         | 740千株           | 3.21%   |
| 株 式 会 社 久 保 田 興 産       | 739千株           | 3.20%   |
| 株 式 会 社 長 野 銀 行         | 679千株           | 2.94%   |

（注）出資比率は自己株式（64,960株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                          |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 榊原 剛    | 社長執行役員<br>株式会社長野地方卸売市場社外取締役<br>長野県水産物卸連合会会長                                            |
| 取締役会長   | 仁科 恵 敏  | 株式会社長野地方卸売市場代表取締役                                                                      |
| 取締 役    | 井 崎 俊 彦 | 専務執行役員<br>企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー                                                 |
| 取締 役    | 小 澤 登志男 | 専務執行役員<br>営業部門統括                                                                       |
| 取締 役    | 吉 沢 和 生 | 専務執行役員<br>営業部門統括付特命担当                                                                  |
| 取締 役    | 塩 入 廣 幸 | 常務執行役員<br>成長戦略事業分野担当兼フードサービス事業部担当兼リテールサポート事業部担当<br>A E S株式会社社外取締役<br>ファーストデリカ株式会社社外取締役 |
| 取締 役    | 仁 科 圭 右 | 執行役員<br>経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当<br>甲信国分株式会社社外取締役                                        |
| 取締 役    | 藤 沢 政 俊 | 執行役員<br>水産事業部長兼水産商品本部長兼塩冷部長<br>ファーストデリカ株式会社社外取締役                                       |
| 取締 役    | 垣 内 威 彦 | 三菱商事株式会社 農水産本部長<br>株式会社ローソン社外取締役<br>東洋冷蔵株式会社社外取締役<br>日清オイリオ株式会社社外取締役                   |
| 常勤監査役   | 檀 原 崇 男 |                                                                                        |
| 監 査 役   | 戸 谷 誓 夫 |                                                                                        |
| 監 査 役   | 宮 坂 省 二 | 税理士                                                                                    |
| 監 査 役   | 山 岸 重 幸 | 弁護士                                                                                    |

- (注) 1. 取締役垣内威彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役宮坂省二氏および監査役山岸重幸氏は、社外監査役であります。
3. 監査役宮坂省二氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当社は、監査役山岸重幸氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分          | 支 給 人 員 | 支 給 額        |
|--------------|---------|--------------|
| 取締役          | 7名      | 168百万円       |
| 監査役（うち社外監査役） | 4名（2名）  | 21百万円（2百万円）  |
| 合計（うち社外役員）   | 11名（2名） | 189百万円（2百万円） |

- (注) 1. 使用人兼務取締役に該当する取締役はおりません。
2. 取締役井崎俊彦氏は、三菱商事㈱からの出向となっております。  
社外取締役垣内威彦氏は、三菱商事㈱との兼務となっており、2名につきましては当社からの報酬は支払われておりません。
3. 支給額には、取締役および監査役に対する退職慰労金の当事業年度に係る引当分（取締役16百万円、監査役2百万円）が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

- i. 他の会社との兼務状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の会社との関係
- ・取締役垣内威彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、三菱商事株式会社の生活産業グループ農水産本部長を兼務しております。なお、当社は三菱商事株式会社の持分法適用会社（議決権所有割合20.1%）となっており、同社の食品流通事業との連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自立性、独自性を持った経営を行っております。
  - ・監査役宮坂省二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、税理士として登録開業をしております。当社との間には特別の利害関係はありません。
  - ・監査役山岸重幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、弁護士として登録開業をしております。当社との間には特別の利害関係はありません。

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

取締役垣内威彦氏は、株式会社ローソン、東洋冷蔵株式会社および日清オイリオ株式会社社の社外取締役であります。当社は株式会社ローソン、東洋冷蔵株式会社および日清オイリオ株式会社とそれぞれ製品等の取引関係があります。

iii. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会          |      | 監査役会          |      |
|----------|---------------|------|---------------|------|
|          | 出席回数<br>/開催回数 | 出席率  | 出席回数<br>/開催回数 | 出席率  |
| 取締役 垣内威彦 | 5回/7回         | 71%  | —             | —    |
| 監査役 宮坂省二 | 8回/9回         | 89%  | 14回/14回       | 100% |
| 監査役 山岸重幸 | 9回/9回         | 100% | 14回/14回       | 100% |

b. 取締役会等における発言状況

- ・取締役垣内威彦氏は、主に業界動向や経営環境に対する知見および内部統制やコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・監査役宮坂省二氏は、税理士としての専門の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行なっております。  
また、監査役会において、当社の会計および税務部門を主とした内部監査について適宜、必要な発言を行なっております。
- ・監査役山岸重幸氏は、弁護士としての専門の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行なっております。  
また、監査役会において、当社の法務部門を主とした内部監査について適宜、必要な発言を行なっております。

iv. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役および社外監査役を免責するものとするとしております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 40百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「IT統制システム再構築に関する助言・指導業務」および「デューデリジェンス財務調査」に対する対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に対し、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、会社の重要な意思決定については必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に「文書保存規程」で定めた所定の期間保存しております。定めのない情報については、総務部長と協議の上、保存の要否および期間を定めて保存しております。なお、以下の文書については、取締役および監査役は常時閲覧できるものとしています。
- ・「株主総会議事録」、「取締役会資料と議事録」、「決算書類」、「取締役を最終決裁者とする稟議書」

### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社には、在庫リスク、商品品質リスク、与信リスク、法令違反リスク、雇用関連リスク、環境汚染リスクなどの事業リスクがあり、在庫リスクについては「見越取引管理規程」、商品品質リスクについては「仕入先評価選定規程」および「食品衛生管理規程」、与信リスクについては「債権管理規程」にて対応しております。また、その他については、予め取り決めた個々の責任部署が対応し、必要に応じて経営会議において状況確認と対策措置を検討し、取締役会への報告を行うものとしております。
- ・各種リスクの管理状況については、リスクマネジメントオフィス、クオリティマネジメントオフィス担当役員が、半年に一度取締役会に報告を行うこととしております。

### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、前年度末までに翌年の経営目標を決定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認しております。また各事業部門は当年度の戦略および利益計画を毎年設定し、経営企画部が成果を検証しております。
- ・取締役会において取締役の業務執行範囲を定めるとともに、「職務分掌および職務権限に関する規程」に基づいた権限委譲を各役職員に行い、効率的な業務執行を実現しております。



- ④ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・役職員が法令や定款および社会通念に沿った行動を行う様、「役職員行動規範」を定め、コンプライアンス事務局は定期的な研修を行い周知徹底に努めております。
  - ・コンプライアンス担当取締役（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を設置し、コンプライアンス関連の体制整備（研修、ガイドラインの制定ほか）を行なっております。また、各事業部門の長および企画管理部門の部長を全社コンプライアンス委員に任命し、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。
  - ・適切な財務諸表作成のために、経理財務部長は経理規程、細則を定め周知徹底を図っております。
  - ・コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別に、以下の3つの報告経路を設けております。
    - i. コンプライアンス事務局への直接報告
    - ii. 監査部への直接報告
    - iii. 社外顧問弁護士宛の内部通報窓口
  - ・監査部は各部署の監査を定期的に行うとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーや監査役会、会計監査人と定期的に情報交換会を開催しております。
- ⑤ 株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の主管者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、子会社の業務執行状況を随時確認しております。
  - ・子会社からは、毎年経営計画書の提出を受け、経営方針等の協議を行なう一方、リスクマネーやコンプライアンスの状況等を確認しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は監査役の職務の補助を必要とする場合は、総務担当役員に総務部の人員の派遣を随時で要請できるものとしております。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役より監査業務の補助の指示を受けた使用人は、その指示に関して、役員および総務部長等の指揮命令を受けないこととしております。また、同職員の人事評価については、監査役の意見を聴取の上、決定することとしております。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は取締役会、経営会議その他の重要な経営に関わる会議に出席し、意見を表明することとしております。
  - ・ 著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生の恐れがある場合は、社内規程に基づき、コンプライアンス担当取締役（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）は監査役に対して遅滞なく報告を行うこととしております。
  - ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役に対して報告を求めることが出来るものとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役、使用人、会計監査人とそれぞれ随時意見交換会を開催することとしております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| (資 産 の 部)      |               | (負 債 の 部)              |               |
|----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目            | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>18,402</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>16,158</b> |
| 現金及び預金         | 3,945         | 支払手形及び買掛金              | 12,199        |
| 受取手形及び売掛金      | 10,678        | 短期借入金                  | 1,500         |
| 商品及び製品         | 2,204         | 一年内返済予定長期借入金           | 107           |
| 仕掛品            | 8             | 未払金                    | 1,182         |
| 原材料及び貯蔵品       | 57            | 未払法人税等                 | 244           |
| 繰延税金資産         | 294           | 賞与引当金                  | 448           |
| 未収入金           | 1,294         | リース債務                  | 56            |
| その他            | 123           | その他                    | 420           |
| 貸倒引当金          | △204          |                        |               |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>15,604</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,620</b>  |
| (有形固定資産)       | (12,268)      | 長期借入金                  | 44            |
| 建物及び構築物        | 4,404         | 退職給付引当金                | 466           |
| 機械装置及び運搬具      | 122           | 役員退職慰労引当金              | 320           |
| 器具備品           | 88            | 債務保証損失引当金              | 304           |
| 土地             | 7,416         | リース債務                  | 178           |
| リース資産          | 235           | その他                    | 306           |
| 建設仮勘定          | 1             |                        |               |
| (無形固定資産)       | (239)         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>17,779</b> |
| ソフトウェア         | 197           | (純資産の部)                |               |
| その他            | 42            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,179</b> |
| (投資その他の資産)     | (3,095)       | 資本金                    | 3,719         |
| 投資有価証券         | 2,263         | 資本剰余金                  | 3,380         |
| 長期前払費用         | 112           | 利益剰余金                  | 9,132         |
| 差入保証金          | 365           | 自己株式                   | △52           |
| 繰延税金資産         | 297           | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>47</b>     |
| その他            | 107           | その他有価証券評価差額金           | 47            |
| 貸倒引当金          | △50           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,227</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>34,006</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>34,006</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |         |
|--------------|-----|---------|
| 売 上 高        |     | 151,012 |
| 売 上 原 価      |     | 134,310 |
| 売 上 総 利 益    |     | 16,701  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 15,892  |
| 営 業 利 益      |     | 809     |
| 営 業 外 収 益    |     |         |
| 受 取 利 息      | 3   |         |
| 受 取 配 当 金    | 67  |         |
| 賃 貸 料        | 160 |         |
| そ の 他        | 153 | 384     |
| 営 業 外 費 用    |     |         |
| 支 払 利 息      | 17  |         |
| そ の 他        | 5   | 22      |
| 経 常 利 益      |     | 1,170   |
| 特 別 利 益      |     |         |
| 投資有価証券売却益    | 46  |         |
| 貸倒引当金戻入益     | 15  |         |
| そ の 他        | 9   | 71      |
| 特 別 損 失      |     |         |
| 投資有価証券評価損    | 144 |         |
| そ の 他        | 12  | 157     |
| 税金等調整前当期純利益  |     | 1,084   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 480 |         |
| 法人税等調整額      | △28 | 452     |
| 当 期 純 利 益    |     | 632     |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 株主資本            |        |
| 資本              |        |
| 前期末残高           | 3,719  |
| 当期変動額           | —      |
| 当期末残高           | 3,719  |
| 資本剰余金           |        |
| 前期末残高           | 3,380  |
| 当期変動額           | —      |
| 当期末残高           | 3,380  |
| 利益剰余金           |        |
| 前期末残高           | 8,637  |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △138   |
| 当期純利益           | 632    |
| 当期変動額合計         | 494    |
| 当期末残高           | 9,132  |
| 自己株式            |        |
| 前期末残高           | △52    |
| 当期変動額           |        |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 当期変動額合計         | △0     |
| 当期末残高           | △52    |
| 株主資本合計          |        |
| 前期末残高           | 15,685 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △138   |
| 当期純利益           | 632    |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 当期変動額合計         | 494    |
| 当期末残高           | 16,179 |
| 評価・換算差額等        |        |
| その他有価証券評価差額金    |        |
| 前期末残高           | △163   |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 210    |
| 当期変動額合計         | 210    |
| 当期末残高           | 47     |
| 純資産合計           |        |
| 前期末残高           | 15,522 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △138   |
| 当期純利益           | 632    |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 210    |
| 当期変動額合計         | 704    |
| 当期末残高           | 16,227 |

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称 大信畜産工業㈱、AES㈱、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱、㈱シー・エス・ビー、ファーストデリカ㈱、㈱山政北海屋、㈱丸一北海屋、魚信㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 ㈱北信食肉センター

(3) 会計処理基準に関する事項

①主要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品、製品、仕掛品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 15～38年  
機械装置及び運搬具 …… 4～13年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・自社利用の …………… 社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
ソフトウェア
- ・その他の …… 定額法  
無形固定資産

- ハ. リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ、退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理をしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

ニ、役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ、債務保証損失引当金 …………… 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 建物 ……………     | 723百万円   |
| 土地 ……………     | 2,421百万円 |
| 投資有価証券 …………… | 290百万円   |

②担保に係る債務

|             |        |
|-------------|--------|
| 短期借入金 …………… | 565百万円 |
| 長期借入金 …………… | 40百万円  |
| 支払手形 ……………  | 87百万円  |
| 買掛金 ……………   | 304百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 12,355百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>の株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>の株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 普通株式  | 23,121,000              | —                       | —                       | 23,121,000              |

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>の株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>の株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 普通株式  | 64,523                  | 437                     | —                       | 64,960                  |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

#### (3) 配当に関する事項

##### ①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92百万円      | 4円00銭        | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 46百万円      | 2円00銭        | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月22日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

| 決議予定                 | 株式の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|----------------------|-----------|-----------|------------|--------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 利益剰余金     | 138百万円     | 6円00銭        | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月23日 |



#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

###### (ii) 市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------|----------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 3,945                | 3,945       | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,678               | 10,678      | —           |
| (3) 未収入金      | 1,294                | 1,294       | —           |
| (4) 投資有価証券    | 1,752                | 1,752       | —           |
| (5) 差入保証金     | 365                  | 364         | △ 1         |
| 資産計           | 18,036               | 18,034      | △ 1         |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 12,199               | 12,199      | —           |
| (2) 短期借入金     | 1,500                | 1,500       | —           |
| (3) 未払金       | 1,182                | 1,182       | —           |
| (4) 未払法人税等    | 244                  | 244         | —           |
| (5) 長期借入金     | 152                  | 152         | 0           |
| (6) リース債務     | 234                  | 228         | △ 6         |
| 負債計           | 15,513               | 15,506      | △ 6         |

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### (資産)

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で、割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 511             |

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県内及びその他の地域について、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、84百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

- (2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(百万円) |
|-----------------|------------|------------|------------------|
| 前連結会計年度末残高      | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                  |
| 1,227           | △31        | 1,196      | 1,154            |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6百万円)であり、主な減少額は減価償却費(37百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 703円 82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円 45銭  |

7. その他の注記

(1) 税効果会計関係の注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 投資有価証券評価損 | 71百万円  |
| 賞与引当金     | 181百万円 |
| 貸倒引当金     | 98百万円  |
| 退職給付引当金   | 188百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 129百万円 |
| 債務保証損失引当金 | 123百万円 |
| 減損損失      | 362百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 24百万円  |
| その他       | 206百万円 |

|          |          |
|----------|----------|
| 繰延税金資産小計 | 1,385百万円 |
| 評価性引当額   | △598百万円  |
| 繰延税金資産合計 | 787百万円   |

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 圧縮記帳積立金      | △107百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △89百万円  |
| 繰延税金負債合計     | △196百万円 |

繰延税金資産の純額

591百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 法定実効税率              | 40.4% |
| (調整)                |       |
| 交際費等永久に損金算入されない項目   | 3.7%  |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | △1.2% |
| 住民税均等割              | 2.8%  |
| 評価性引当額の減少額          | △4.9% |
| その他                 | 1.0%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 41.8% |

(2) 退職給付会計関係の注記

①退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社（大信畜産工業㈱）は適格退職年金制度を採用しております。また、大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額         | 23,029百万円         |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 41,207百万円         |
| 差引額            | <u>△18,178百万円</u> |

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1.09%

②退職給付債務に関する事項

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 退職給付債務      | △4,038百万円       |
| 年金資産        | <u>3,345百万円</u> |
| 未積立退職給付債務   | △692百万円         |
| 未認識数理計算上の差異 | 484百万円          |
| 未認識過去勤務債務   | <u>△258百万円</u>  |
| 退職給付引当金     | <u>△466百万円</u>  |

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

③退職給付費用に関する事項

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 勤務費用               | 154百万円        |
| 利息費用               | 78百万円         |
| 期待運用収益             | △33百万円        |
| 数理計算上の差異処理額        | 187百万円        |
| 過去勤務債務の費用処理額       | <u>△52百万円</u> |
| 小計                 | 334百万円        |
| 厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 | <u>15百万円</u>  |
| 退職給付費用             | <u>350百万円</u> |

④退職給付債務の計算の基礎に関する事項

|                 |                                                                |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法  | ポイント基準                                                         |
| 割引率             | 2.0%                                                           |
| 期待運用収益率         | 1.0%                                                           |
| 過去勤務債務の費用処理年数   | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております）     |
| 数理計算上の差異の費用処理年数 | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております） |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| ( 資 産 の 部 )    |               | ( 負 債 の 部 )            |               |
|----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目            | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>17,941</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>15,988</b> |
| 現金及び預金         | 3,327         | 支払手形                   | 294           |
| 受取手形           | 168           | 買掛金                    | 11,892        |
| 売掛金            | 10,751        | 短期借入金                  | 1,500         |
| 商品及び製品         | 2,125         | 一年内返済予定長期借入金           | 107           |
| 原材料及び貯蔵品       | 1             | 未払金                    | 1,203         |
| 繰延税金資産         | 292           | 未払法人税等                 | 186           |
| 未収入金           | 1,298         | 未払消費税等                 | 46            |
| 一年内返済予定長期貸付金   | 43            | 未払費用                   | 244           |
| その他            | 129           | 預り金                    | 32            |
| 貸倒引当金          | △198          | 賞与引当金                  | 423           |
|                |               | リース債                   | 36            |
|                |               | その他                    | 20            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>15,889</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,423</b>  |
| (有形固定資産)       | (12,502)      | 長期借入金                  | 244           |
| 建物             | 4,000         | 預り保証金                  | 300           |
| 構築物            | 136           | リース債務                  | 98            |
| 機械装置           | 92            | 退職給付引当金                | 430           |
| 車輜運搬具          | 0             | 役員退職慰労引当金              | 313           |
| 器具備品           | 84            | 債務保証損失引当金              | 36            |
| 土地             | 8,045         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>17,412</b> |
| リース資産          | 140           |                        |               |
| 建設仮勘定          | 1             | ( 純 資 産 の 部 )          |               |
| (無形固定資産)       | (217)         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,371</b> |
| 借地権            | 15            | (資本金)                  | (3,719)       |
| 電話加入権          | 1             | (資本剰余金)                | (3,380)       |
| ソフトウェア         | 195           | 資本準備金                  | 3,380         |
| その他            | 4             | (利益剰余金)                | (9,323)       |
| (投資その他の資産)     | (3,170)       | 利益準備金                  | 354           |
| 投資有価証券         | 2,263         | その他利益剰余金               | 8,969         |
| 関係会社株式         | 368           | (圧縮積立金)                | (157)         |
| 出資金            | 22            | (別途積立金)                | (6,970)       |
| 長期貸付金          | 12            | (繰越利益剰余金)              | (1,842)       |
| 破産更生債権等        | 23            | (自己株式)                 | (△52)         |
| 長期前払費用         | 87            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>47</b>     |
| 差入保証金          | 338           | その他有価証券評価差額金           | 47            |
| 繰延税金資産         | 297           |                        |               |
| その他            | 56            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,418</b> |
| 貸倒引当金          | △300          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>33,830</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>33,830</b> |                        |               |

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |         |
|-----------------------|-----|---------|
| 売 上 高                 |     | 149,521 |
| 売 上 原 価               |     | 132,462 |
| 売 上 総 利 益             |     | 17,059  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 16,553  |
| 営 業 利 益               |     | 506     |
| 営 業 外 収 益             |     |         |
| 受 取 利 息               | 4   |         |
| 受 取 配 当 金             | 66  |         |
| 賃 貸 料                 | 245 |         |
| そ の 他                 | 220 | 537     |
| 営 業 外 費 用             |     |         |
| 支 払 利 息               | 18  |         |
| そ の 他                 | 3   | 21      |
| 経 常 利 益               |     | 1,021   |
| 特 別 利 益               |     |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 46  |         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 6   |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 16  | 68      |
| 特 別 損 失               |     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 144 |         |
| そ の 他                 | 10  | 154     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 935     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 409 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △29 | 380     |
| 当 期 純 利 益             |     | 555     |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

|          |       |
|----------|-------|
| 株主資本     |       |
| 資本金      |       |
| 前期末残高    | 3,719 |
| 当期変動額    | —     |
| 当期末残高    | 3,719 |
| 資本剰余金    |       |
| 前期末残高    | 3,380 |
| 当期変動額    | —     |
| 当期末残高    | 3,380 |
| 利益剰余金    |       |
| 利益準備金    |       |
| 前期末残高    | 354   |
| 当期変動額    | —     |
| 当期末残高    | 354   |
| その他利益剰余金 |       |
| 圧縮積立金    |       |
| 前期末残高    | 162   |
| 当期変動額    | —     |
| 圧縮積立金の取崩 | △4    |
| 当期変動額合計  | △4    |
| 当期末残高    | 157   |
| 別途積立金    |       |
| 前期末残高    | 6,970 |
| 当期変動額    | —     |
| 当期末残高    | 6,970 |
| 繰越利益剰余金  |       |
| 前期末残高    | 1,420 |
| 当期変動額    |       |
| 圧縮積立金の取崩 | 4     |
| 剰余金の配当   | △138  |
| 当期純利益    | 555   |
| 当期変動額合計  | 421   |
| 当期末残高    | 1,842 |
| 利益剰余金合計  |       |
| 前期末残高    | 8,907 |
| 当期変動額    |       |
| 剰余金の配当   | △138  |
| 当期純利益    | 555   |
| 当期変動額合計  | 416   |
| 当期末残高    | 9,323 |
| 自己株式     |       |
| 前期末残高    | △52   |
| 当期変動額    |       |
| 自己株式の取得  | △0    |
| 当期変動額合計  | △0    |
| 当期末残高    | △52   |



(単位：百万円)

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 株主資本合計          |               |
| 前期末残高           | 15,954        |
| 当期変動額           |               |
| 剰余金の配当          | △138          |
| 当期純利益           | 555           |
| 自己株式の取得         | △0            |
| 当期変動額合計         | <u>416</u>    |
| 当期末残高           | <u>16,371</u> |
| 評価・換算差額等        |               |
| その他有価証券評価差額金    |               |
| 前期末残高           | △163          |
| 当期変動額           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 210           |
| 当期変動額合計         | <u>210</u>    |
| 当期末残高           | <u>47</u>     |
| 純資産合計           |               |
| 前期末残高           | 15,791        |
| 当期変動額           |               |
| 剰余金の配当          | △138          |
| 当期純利益           | 555           |
| 自己株式の取得         | △0            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 210           |
| 当期変動額合計         | <u>627</u>    |
| 当期末残高           | <u>16,418</u> |

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産
  - ・商品及び製品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 …… 15~38年  
機械装置及び車輛運搬具 …… 4~13年
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
  - ・自社利用のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - ・その他の無形固定資産 …… 定額法
- ③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理をしております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。
- ④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 …… 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (4) その他の計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|             |          |
|-------------|----------|
| ①担保に供している資産 |          |
| 建物……………     | 723百万円   |
| 土地……………     | 2,421百万円 |
| 投資有価証券…………… | 290百万円   |
| ②担保に係る債務    |          |
| 短期借入金……………  | 565百万円   |
| 長期借入金……………  | 40百万円    |
| 支払手形……………   | 87百万円    |
| 買掛金……………    | 304百万円   |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 11,230百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|           |          |
|-----------|----------|
| 短期債権…………… | 557百万円   |
| 長期債権…………… | 12百万円    |
| 短期債務…………… | 1,311百万円 |
| 長期債務…………… | 200百万円   |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ①売上高……………        | 1,542百万円  |
| ②仕入高……………        | 15,412百万円 |
| ③販売費及び一般管理費…………… | 1,770百万円  |
| ④営業取引以外の取引高      |           |
| ・貸貸収入等……………      | 214百万円    |
| ・受取利息……………       | 1百万円      |
| ・支払利息……………       | 0百万円      |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末の<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末の<br>株式数<br>(株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 普通株式  | 64,523                | 437                   | 0                     | 64,960                |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

5. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 投資有価証券評価損    | 71百万円    |
| 関係会社株式評価損    | 85百万円    |
| 賞与引当金        | 171百万円   |
| 貸倒引当金        | 198百万円   |
| 退職給付引当金      | 174百万円   |
| 役員退職慰労引当金    | 126百万円   |
| 債務保証損失引当金    | 14百万円    |
| 減損損失         | 439百万円   |
| 未払社会保険料      | 22百万円    |
| その他          | 173百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,477百万円 |
| 評価性引当額       | △691百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 786百万円   |
| 繰延税金負債       |          |
| 圧縮記帳積立金      | △107百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △89百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △196百万円  |

繰延税金資産の純額 589百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| 法定実効税率              | 40.4%        |
| (調整)                |              |
| 交際費等永久に損金算入されない項目   | 4.1%         |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | △1.4%        |
| 住民税均等割              | 2.9%         |
| 評価性引当額の減少額          | △5.4%        |
| その他                 | 0.1%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | <u>40.7%</u> |

## 6. 退職給付会計関係の注記

### (1) 退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | △3,972百万円 |
| 年金資産        | 3,315百万円  |
| 未積立退職給付債務   | △656百万円   |
| 未認識数理計算上の差異 | 484百万円    |
| 未認識過去勤務債務   | △258百万円   |
| 退職給付引当金     | △430百万円   |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|              |        |
|--------------|--------|
| 勤務費用         | 154百万円 |
| 利息費用         | 78百万円  |
| 期待運用収益       | △33百万円 |
| 数理計算上の差異処理額  | 187百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △52百万円 |
| 退職給付費用       | 334百万円 |

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

|                 |                                                            |
|-----------------|------------------------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法  | ポイント基準                                                     |
| 割引率             | 2.0%                                                       |
| 期待運用収益率         | 1.0%                                                       |
| 過去勤務債務の費用処理年数   | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております） |
| 数理計算上の差異の費用処理年数 | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております）  |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|-------------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 車 輛 運 搬 具   | 218百万円      | 137百万円         | —              | 81百万円       |
| 器 具 備 品     | 194百万円      | 146百万円         | 0百万円           | 47百万円       |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 20百万円       | 14百万円          | —              | 6百万円        |
| 計           | 433百万円      | 297百万円         | 0百万円           | 134百万円      |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

|                |        |
|----------------|--------|
| 1年以内           | 72百万円  |
| 1年超            | 66百万円  |
| 合計             | 139百万円 |
| リース資産減損勘定の期末残高 | 0百万円   |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               |       |
|---------------|-------|
| 支払リース料        | 96百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 0百万円  |
| 減価償却費相当額      | 90百万円 |
| 支払利息相当額       | 4百万円  |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性   | 会社等の名称  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 |            | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------|-------------------|---------------|-----------------------|---------------|------------|-----------|---------------|-----|---------------|
|      |         |                   |               |                       | 兼務1名<br>出向1名  | 営業上<br>の取引 |           |               |     |               |
| 主要株主 | 三菱商事(株) | 203,228           | 総合商社          | 直接20.1                | 兼務1名<br>出向1名  | 営業上<br>の取引 | 商品仕入      | 6,046         | 買掛金 | 860           |

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 |            | 取引の<br>内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目       | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------|-------------------|---------------|----------------------|---------------|------------|--------------|---------------|----------|---------------|
|     |            |                   |               |                      | 兼務5名          | 営業上<br>の取引 |              |               |          |               |
| 子会社 | 大信畜産工業(株)  | 136               | 食肉加工<br>及び販売  | 直接72.9               | 兼務5名          | 営業上<br>の取引 | 商品仕入<br>設備賃貸 | 3,416<br>24   | 買掛金<br>- | 184<br>-      |
| 子会社 | 樽丸一<br>北海屋 | 25                | 水産物<br>卸売業    | 直接100                | 兼務4名          | 営業上<br>の取引 | 商品仕入         | 3,703         | 買掛金      | 33            |
| 子会社 | 魚信(株)      | 10                | 水産物<br>販売     | 直接100                | 兼務3名          | 営業上<br>の取引 | 商品売上<br>設備賃貸 | 659<br>19     | 売掛金<br>- | 42<br>-       |

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の売上、商品の仕入、営業設備の賃貸料は、市場価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

712円 12銭

(2) 1株当たり当期純利益

24円 08銭

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

株式会社 マルイチ産商  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |   |
|--------------------|---------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 正 樹  | ⑩ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 五十幡 理一郎 | ⑩ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 代 勲   | ⑩ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

株式会社 マルイチ産商  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |   |
|--------------------|---------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 正 樹  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 五十幡 理一郎 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 代 勲   | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書、ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

株式会社マルイチ産商 監査役会

常勤監査役 檀原崇男 ㊟

監査役 戸谷誓夫 ㊟

社外監査役 宮坂省二 ㊟

社外監査役 山岸重幸 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、業績、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案した結果、配当の基本方針（連結当期純利益の20%前後の配当性向）に基づき行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、普通配当3円に記念配当（創立60周年記念）3円を加え6円といたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円

配当総額 138,336,240円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月23日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 榊原 剛<br>(昭和18年8月7日生) | 昭和42年3月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長<br>平成2年5月 当社取締役食品事業部長<br>平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長<br>平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長<br>平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長<br>平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括<br>平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括<br>平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社社長野地方卸売市場社外取締役<br>長野県水産物卸連合会会長 | 25,308株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 井 崎 俊 彦<br>(昭和31年5月29日生) | 昭和55年4月 三菱商事㈱入社<br>平成15年6月 同社食品本部鮭ユニットマネージャー<br>平成18年10月 同社食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー<br>平成19年4月 当社出向<br>当社専務執行役員営業戦略開発事業部長<br>平成19年6月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長<br>平成19年10月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー<br>平成22年4月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメント部担当兼情報システム部担当<br>(現任) | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 小澤登志男<br>(昭和23年7月23日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東京支社長<br>平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長<br>平成16年4月 当社常務取締役営業推進本部副本部長兼水産商品本部長<br>平成17年10月 当社常務取締役水産商品本部長兼畜産デリカ商品本部担当<br>平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当<br>平成19年4月 当社取締役常務執行役員水産グループ統括兼水産商品事業部長<br>平成19年10月 当社取締役専務執行役員営業部門統括(現任)                                | 15,400株    |
| 4     | 塩入廣幸<br>(昭和23年2月21日生)  | 昭和41年3月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域営業部担当部長兼首都圏事業部長兼中京圏事業部長<br>平成18年10月 当社取締役執行役員首都圏・中京圏事業部長<br>平成19年10月 当社取締役常務執行役員首都圏・中京圏事業部、水産商品事業部統括<br>平成20年10月 当社取締役常務執行役員リテールサポート事業部長<br>平成22年1月 当社取締役常務執行役員成長戦略事業分野担当兼フードサービス事業部担当兼リテールサポート事業部担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>A E S株式会社社外取締役<br>ファーストデリカ株式会社社外取締役 | 22,251株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5         | 仁 科 圭 右<br>(昭和38年8月8日生) | 平成8年7月 当社入社<br>平成10年3月 当社営業統括本部業務推進部長<br>平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推進部長<br>平成11年3月 当社取締役人事部担当<br>平成15年2月 当社取締役食品事業部長<br>平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品本部担当<br>平成18年7月 当社取締役執行役員営業部門業務標準化・関係会社担当<br>平成19年10月 当社取締役執行役員経営企画担当兼関係会社担当<br>平成20年1月 当社取締役執行役員経営企画担当兼総務人事担当兼関係会社担当<br>平成20年6月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括補佐（業務改革担当）<br>平成20年10月 当社取締役執行役員経理財務部長<br>平成21年1月 当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>甲信国分株式会社社外取締役 | 35,500株    |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | 藤 沢 政 俊<br>(昭和28年1月6日生)       | 昭和51年4月 当社入社<br>平成7年3月 当社水産営業部生鮮(鮮魚)担当部長<br>平成14年2月 当社伊那支社長<br>平成16年2月 当社長野支社長<br>平成18年7月 当社執行役員東北信事業部長補佐兼長野支社長<br>平成19年10月 当社執行役員水産セグメント統括<br>平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメント統括<br>平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長<br>平成21年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼塩冷部長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ファーストデリカ株式会社社外取締役 | 5,100株     |
| 7     | ※<br>白 井 幸 男<br>(昭和27年6月27日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成7年3月 当社食品事業部 松本支店営業一部長<br>平成9年2月 当社食品事業部 飯田支店長<br>平成12年2月 当社食品事業部 長野支店長<br>平成18年2月 当社食品商品本部長<br>平成18年7月 当社執行役員食品商品本部長<br>平成20年10月 当社執行役員食品事業部長兼食品商品本部長(現任)                                                                                                                  | 12,300株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | ※<br>山田 邦 男<br>(昭和28年3月13日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成6年4月 当社畜産事業部 営業推進部長<br>平成10年3月 当社畜産事業部 松本営業所長<br>平成14年2月 当社畜産事業部 畜産営業部長<br>平成16年4月 当社畜産デリカ商品本部畜産<br>デリカ営業部長<br>平成17年10月 当社畜産デリカ商品本部副本<br>部長<br>平成17年11月 当社畜産デリカ商品本部副本<br>部長兼大信畜産工業㈱代表取<br>締役社長<br>平成19年10月 当社執行役員畜産デリカ商品<br>本部担当兼畜産デリカ商品本<br>部長<br>平成20年10月 当社執行役員畜産事業部長兼<br>畜産デリカ商品本部長<br>(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>大信畜産工業株式会社社外取締役 | 3,800株     |
| 9     | ※<br>川上 泰 弘<br>(昭和39年2月7日生)  | 昭和61年4月 三菱商事㈱入社<br>平成20年4月 同社農水産本部水産ユニット<br>鯖チームリーダー<br>平成21年4月 同社農水産本部水産ユニット<br>マネージャー (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本超低温株式会社社外取締役                                                                                                                                                                                                                       | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者氏名欄の※印は新任の候補者であります。  
3. 川上泰弘氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 川上泰弘氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
業界動向や経営全般にわたる高い見識を有し、当社の経営に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

5. 川上泰弘氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます仁科恵敏、吉沢和生の両氏に対し在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                                            |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 仁科恵敏 | 昭和38年10月 当社取締役<br>昭和39年10月 当社取締役副社長<br>昭和44年10月 当社代表取締役社長<br>昭和62年10月 当社取締役会長<br>平成2年6月 当社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社代表取締役会長<br>平成18年6月 当社取締役会長（現任） |
| 吉沢和生 | 平成2年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成19年10月 当社取締役専務執行役員（現任）                                                                                   |

以上

# 株主総会開催場所ご案内図



会 場 長野県長野市鶴賀高畑752-8  
メルパルク長野 3階「白鳳」  
☎ 026-225-7800

交通ご案内 JR長野駅東口より 徒歩 約5分

(お願い) 駐車場に限りがありますので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。